

令和6年2月29日

日本学術会議会長 殿

課題別委員会設置提案書

日本学術会議が科学に関する重要課題、緊急的な対処を必要とする課題について審議する必要があるので、日本学術会議の運営に関する内規第11条第1項の規定に基づき、下記のとおり課題別委員会の設置を提案します。

記

- 1 提案者 日比谷 潤子（副会長）
- 2 委員会名 フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会
- 3 設置期間 幹事会承認日から令和8年9月30日まで

4 課題の内容

(1) 課題の概要

Future Earth (FE) は、研究、イノベーション、そして社会との協働により持続可能な社会への転換を目指す国際的な研究ネットワークである。FEは、国際科学会議（当時）や国連機関の先導により、1980年代から続く地球環境研究プログラムの再編統合を経て設立され、2015年に本格的な活動を開始した。自然科学、人文・社会科学の連携による学際 (interdisciplinary) 研究、社会の関係当事者（ステークホルダー）との研究立案段階からの協働に基づく超学際 (transdisciplinary) 研究、研究コミュニティの国際的なネットワークを特徴とする。

FEの主要なメカニズムは、最前線の持続可能性科学 (Sustainability Science) の研究を行う27のグローバル研究ネットワーク (Global Research Networks: GRNs) であり、これらの研究組織の運営を支える各国や各地域の関係組織との連携も推進する。さらに研究プログラムの成果の統合による、より強力な科学的・社会的な情報発信を進めている。気候変動、防災、生物多様性等の国際的論議を統合する役割もFEは担っている。FEは国際科学会議 (International Science Council: ISC) の関連団体 (Affiliated Bodies) の一つであり、ISCはFEの管理組織 (Custodian Organizations) の一つとして後見するなど、両者は緊密に連携している。

日本は、日本学術会議を中心に、現在9つあるFE国際事務局ハブと共にFE全体の運営を担っている。現在のFE国際事務局日本ハブは、2021年8月に旧日本ハブと旧アジア地域センターが合併し、誕生した。日本ハブは、FE

全体のガバナンスに関する企画や調整、研究アジェンダの開発支援等を担い、アジア地域においてはFEが掲げる超学際研究の人材育成を推進している。また、アジアに位置する他のハブと協力してアジア地域委員会を設立し、アジアの各国委員会や研究ネットワーク間の連携促進や情報発信に取り組むなど、地域におけるリーダーシップを発揮している。こうした活動と成果を基盤に、今後、日本におけるFE研究の統合的成果の発出、アジア、そして世界の地球環境課題解決への貢献、社会の転換に対する科学の貢献において、一層の前進が必要とされる。また、持続可能な開発目標（SDGs）に関連する活動を牽引し、日本学術会議のSDGsに関連する活動においても主導的な役割を担うことが期待される。

(2) 審議の必要性と達成すべき結果

パリ協定、仙台防災枠組、昆明・モンテリオール生物多様性枠組等の重要な国際的フレームワーク、そして、SDGsの推進にもFEは関わり、重要な役割を果たしてきた。また、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行からの復興を社会変革に結び付け、持続可能な社会の実現に向かう道筋を明らかにすることが求められており、FEもこの観点から国際的活動を推進している。

一方、日本におけるFEの推進においては、これまでに蓄積された研究成果の上に、FE研究の統合的成果の創出、アジア、そして世界の地球環境課題解決への日本からの貢献、持続可能性科学への貢献に関して、さらなる理論化、普遍化、統合、社会実装、国際連携・発信を進めていくことが急務となっている。日本学術会議において、本委員会は、こうしたFEの推進と、そのための関係者、関係機関間の連携を進めるための審議の場として機能することを企図している。

また、FEは、外部評価の結果を受けて、2021年に大幅な組織改革を実行した。新たに設置された総会（Assembly）と評議会（Governing Council）は多様なコミュニティの代表者により構成され、日本からも多くのメンバーが参画している。日本としても、日本学術会議と関連諸機関が連携し、本委員会が軸となってFEの国際活動を支援する必要がある。

(3) 日本学術会議の過去（又は現在）の関連する検討や報告等の有無

- ・第22期：FEに関連した教育活動のために、提言「持続可能な未来のための教育と人材育成の推進に向けて」を、「フューチャー・アースの推進に関する委員会持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会」が中心となって、2014年9月11日に発出。
- ・第23期：本委員会に対応する「第23期フューチャー・アースの推進に関する委員会」が中心となって、提言「持続可能な地球社会の実現をめざして－Future Earth（フューチャー・アース）の推進－」を、2016年4月5日に発出。

- ・第24期：本委員会に対応する「第24期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」が関連諸分科会と共に、日本学術会議会長談話「「地球温暖化」への取組に関する緊急メッセージ」の策定並びに英訳に協力。2019年9月19日に発出。
- ・第25期：本委員会に対応する「第25期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会」が関連諸団体と共に、国内外の超学際研究の好事例を紹介する学術フォーラム「地域の課題解決を地球環境課題への挑戦に結び付ける超学際研究」を2022年10月9日に実施。

(4) 政府機関等国内の諸機関、国際機関、他国アカデミー等の関連する報告等の有無

- ・「科学技術基本計画」への貢献

内閣府の総合科学技術イノベーション会議（CSTI）により2015年6月に発表された「科学技術イノベーションと社会」（総合科学技術会議、2015）、2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」、及び2021年3月に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」にFEとその考え方の重要性、必要性が言及されている。
- ・他に、FEが明記されている政府文書として次のものがある。
 - －統合イノベーション戦略2021
 - －持続可能な開発目標（SDGs）実施指針（2016年、2019年、2023年改訂）、毎年のSDGsアクションプラン（2016－2023年）
 - －今後10年の我が国の地球観測の実施方針（2015年）並びに同フォローアップ報告書（2020年）、「地球観測・予測データの利活用によるSDGsへの貢献に向けて」とりまとめ（2023年）
 - －環境研究・環境技術開発の推進戦略（2019年）
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）によってフューチャー・アース構想の推進事業が実施された（2014～2019年）。
- ・FE国際事務局、総会、評議会、Earth Commission、過去には、科学委員会、関与委員会、諮問委員会への参加

2013年9月の国際公募により、FE国際事務局の一翼として、グローバルハブ日本とアジア地域センター（当時）が参画した。また、国際公募の結果、2013年7月、第24期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会委員長の安成哲三氏（総合地球環境学研究所長（当時））が科学委員会に、2014年10月、第24期同委員会委員の長谷川雅世氏（国際環境経済研究所主席研究員）が関与委員会に、さらに、2018年3月、安成哲三氏（同上）が諮問委員会に、2019年9月、第24期同委員会幹事の蟹江憲史氏（慶應義塾大学大学院教授）がEarth Commissionメンバーに、それぞれ選出された。

組織改革後の 2021 年 9 月には FE 第一回総会が開催され、新たな評議員 17 名の中に、日本から第 25 期フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会委員長の沖大幹氏（東京大学教授）と第 25 期日本学術会議副会長及び第 25 期同委員会委員の高村ゆかり氏（東京大学教授）が選出された。加えて、Earth Commission 新メンバーに沖大幹氏（同上）が選出されている。

- ・FE 国際事務局には、その発足以来、文部科学省から国際拠出金が支出されており、GRNs の基礎運営資金等、FE の国際活動の一部に活用されている。

(5) 各府省等からの審議要請の有無
特になし。

5 審議の進め方

(1) 課題検討への主体的参加者

持続可能な地球社会の実現に向けた研究には、自然科学、人文・社会科学の広範な分野の研究者の参加が必要であり、第一部から第三部の各分野からの専門家を含めて、分野横断的な議論ができる構成とすることが必要である。また、FE の活動を推進する国内関係機関・団体によってフューチャー・アース日本委員会が組織されており、社会との協働による超学際的な研究活動を推進するために、学術コミュニティ外の社会におけるステークホルダーを代表する複数の方々に、連携会員（特任）として参加してもらう必要がある。

さらに、直近の FE の活動を踏まえると、国内においても、GRNs に関わる専門家との連携を進めることも肝要である。この点は、国際委員会フューチャー・アースの国際的展開対応分科会や環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会等、機能別委員会や分野別委員会に設置される関連分科会と協力して連携を推進する。

(2) 必要な専門分野及び構成委員数（各部別の委員概数を含む）

第一部、第二部、第三部の広範な分野の会員・連携会員（計 30 名以内、社会のステークホルダーを代表する連携会員（特任）（6 名以内）を含む。）。

(3) 中間目標を含む完了に至るスケジュール

本委員会は、先にも述べたとおり、持続可能な地球社会に向けた国際プログラム FE に対応した活動を行っており、日本学術会議を中心に、自然科学、人文・社会科学にまたがる関連の研究者コミュニティの垣根を超えた学際的な連携と、アカデミアと社会における関連するステークホルダーとの連携を継続的に行う必要がある。国際関係機関・団体及び日本委員会をはじめとする国内関係機関・団体との連携状況に応じて具体的な目標や取組、課題等を不断に検討しつつ、FE 研究と連携を推進する予定である。

6 その他課題に関する参考情報

本委員会では、FE を通じた SDGs への貢献も中心的課題として位置付けており、日本学術会議内の関連する委員会や活動とも密接に連携した活動を予定している。